

日本共産党

ひめだ高宏ニューズ

No. 15

67.12.19

よいお年をお迎えください

今年も、春のいっせい地方選、夏の参院選と続きみなさんにお世話になりました。とりわけ市議選では、二期待に応えることができました。次期市議選をめざし再スタートしました。来年は、総選挙があるとか。平和とくらしを守る日本共産党の議席を増やすため、二期一緒に頑張ります。風邪に長をつけて、よいお年をお迎えください。

塩屋で後期高齢者医療制度の学習会

12月19日(水)午後2時から塩屋自治会館で、後期高齢者医療制度の学習会を開き、私、ひめだが制度の概要を話しました。

昨年6月の国会で、医療制度「改革」関連が自民・公明の主導により強行採決されました。この法律のねらいは、公的医療保障から

保険料は一人ずつ年金から天引きに

二の医療改革の一貫として出されたのが、後期高齢者医療制度で、75歳以上を後期高齢者と呼び、今入っている国保、健保、共済から脱退させ後期高齢者だけの医療保険に強制加入させられます。

保険料は生活保護を受けている人を除いて、全員が一人ひとり払わなければなりません。扶養家族として74歳まで医療保険料を払ってなかった人も、75歳になった途端に保険料を払わなければなりません。介護保険と同様、月に1

の給付(医療給付費)を一括に二つに抑えることとです。万五千円以上の年金を受け

ている人は、強制的に保険料が天引きされます。これに準じて67歳以上の国保保険料も天引きになります。

こんにちは
県会議員の
ふじい健太郎です。
(その204)

12月県議会に県立高校看護学校、県農業大学の授業料値上げが提案されました。県立高校と看護学校の全日制は、年額11万5千円から11万8千円へ、3600円の値上げに、高校の定時制は、1万8千円から2万1千6百円へと同じく3600円の値上げをすすめています。

県の3年ごとに値上げするということ県民生活を無視した機械的値上げについて、まっぴり反対し、教育予算の拡充を求めました。



ふじい健太郎
県会議員

家庭の経済的理由から授業料の減免を受けている世帯や小中学校では就学援助世帯が増えてき

自動的に保険料は上がるが、受けられる医療の内容は制限される

保険料は、2年ごとに改定されることになってい未す。重大なのは、医療費や後期高齢者の人口が増えることで、自動的に保険料が上がる仕組みになっていることです。

保険料は、全員から確実に集めるのに、必要な治療が受けにくい仕組みになっています。75歳以上は、ほかの世代とは別建てにして、同じ治療でも後期高齢者の医療は安い金額にして、75歳以上を加重がりの医療に抑え込もうというわけです。

政府は、75歳以上の診療報酬を「包括払い」にして保険がまわらなくなるのを防ぐことを検討しています。

終末期の患者を退院させた病院には診療報酬を上乘せするなど、病院から後期高齢者を追い出すつもりです。

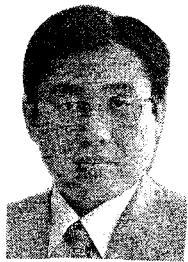
こどもたちは日本共産党です



先日、「共産党が政党助成金を受け取って、災害対策や福祉など国民のために蓄えることはできないのですか」と、質問をいただきました。

政党助成金は、納めた税金が、支持をしない政党にも渡るのですから、思想の自由を侵す憲法違反の制度です。党の政策・方針を国民に語り、それを支持してくださる方から浄財を寄せたいだけでなく、政党の資金づくりの本業のあり方ではないでしょうか。

県内の政党支部では、車



くにしげ 秀明 (衆院1区・比例)

の購入、選挙の公認料、総裁選挙の投票用紙の印刷費など使いたい放題です。国民は政党を養っために税金を納めているのではないはず。助成金は廃止しかありません。

2008年の幕開け
日本共産党
党員後援会の
新春講演会

1月6日(日) 14時～16時
フォーサホーポ4階
宮本正樹(元参院議員) 講演
(衆院比例・元参院議員)
くにしげ 秀明(衆院1区) 挨拶

とことんわかる (マンガ入り)
後期高齢者医療制度
10問10答

すっきりわかる! 対話付
はあむ 100円(税込)
(A5判 16頁)

私も読むよ

トモセン(18歳)

日本共産党中央委員会発行

市議会だより

たに障害認定された方への医療費助成を

12月17日(月)に12月定例会が終了しました。

採決に先立つ討論は、日本共産党の後みつる議員が先議分を除く30議案中、3議案について、反対討論を行いました。問題のある議案の1つは、島橋工業用本事業の外部委託で、運転管理委託料33万7千円です。委託開始前の3月27日、31日のうち人件費ですが、業務委託料49万2千6千円に含まれるはずのものが、あり認められませんでした。

あと2つの議案は、一般職員の給与カットの条例案と、前議会から継続審議となっていた65歳を越えて新

たに障害認定された方への医療費助成を、2つの議案とも、財政難を理由にしています。職員への給与は、人事委員会が決定すべきもので、人事委員会の勧告を無視した給与カットは問題です。福祉施策のたご重なる後退は、市民の福祉向上を目的とする市の態度ではありません。財政難を言うなら、エシベータ報償費や家賃の2重減免こそ改めるべきです。

今議会(旧同和住宅)の駐車場料金が市に入っていないことが、日本共産党の質問で明らかになりました。これを放棄したまま市民と職員へのしり寄せには反対

次号予告とあいさせ

12月30日と1月6日の日曜版が合併号となるため、次号発行は、1月13日付け赤旗日曜版のオリコミとなります。来年もご愛読ください。よろしくお願ひします。

